



取締役社長 森 詳介

## 新しい時代の変化を先取りし、 常に変革を続け前進していくことで 持続的な成長を遂げてまいります

当社グループは、創業以来、半世紀以上にわたり、電気を安全かつ安定的に、低廉な価格でお届けすることを中心に、お客さまのお役に立ち続けることを使命として、事業を営んでいます。2004年3月には、「関西電力グループ経営ビジョン」を策定して、今後も、グループ全体で、この変わらぬ使命を果たし続けていくため、絶えざる自己変革に挑戦していくことを、改めて確認するとともに、めざすべき企業像として『お客さま満足No.1企業』を掲げ、その実現に向け全力を傾けています。

昨今、関西地域では、大規模な工場進出が相次いでおり、今後、電力需要は堅調に伸びていくことが予想されます。その一方で、世界的なエネルギー需給の逼迫などにより、資源価格が高騰するとともに、エネルギーセキュリティ確保の重要性が従来にも増して高まっています。また、地球温暖化問題への適切な対応が喫緊の課題となっています。

こうしたなか、当社グループは、ますます高まるお客さまや社会のみなさまのニーズに的確にお応えするべく、環境に優しい電気をはじめ、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティなどの各分野で、グループの総合力を発揮して、トータルソリューションを提供していきます。そのため、業務全般にわたり創意工夫を凝らした確実に効率的な運営に努めるのはもとより、資産効率・投資効率を勘案した着実な経営資源の投入により、経営基盤の強化を図っていきます。

当社グループは、ゆるぎない安全文化を構築し、また、コンプライアンスを徹底するなど、自らの社会的責任を確実に果たすとともに、新しい時代の変化を先取りし、常に変革を続け前進していくことで、持続的な成長を遂げてまいります。

当期の業績

販売電力量は前期比2.1%増、売上高は前期比3.6%増となりましたが燃料価格の上昇などにより当期純利益は前期比42.4%減となりました

営業概況

当期(2008年3月期)のわが国経済を振り返りますと、個人消費の伸び悩みや、年度終盤には景気の先行きに不透明感が見られたものの、輸出の増加を背景とした設備投資や生産の増加に牽引され、景気は総じて緩やかに回復を続けました。

当社グループの主たる事業である電気事業においては、景気が緩やかに回復を続けたことに加えて、冬場の気温が前期に比べ低く推移し、暖房需要が増加したことや、オール電化住宅の普及拡大に努めた結果、当期で10万6千件を獲得することができたことなどから、当期の総販売電力量は1,504億2千万kWhと前期に比べて2.1%増加し、4期連続で過去最高を更新しました。

電気事業以外の事業については、情報通信事業において、FTTHサービスを軸とした積極的な販売活動によりお客さまの獲得を推進した結果、同サービスの契約件数は当期末で68万件と前期末に比べて31%増加しました。また、その他の事業の一つである総合エネルギー事業でも、当期のガスなどのエネルギー販売量が84万tと前期に比べて11%増加するなど、各分野で収益基盤の拡大を進めました。



収支状況

収益面では、総販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことなどから、電気事業の営業収益(売上高)は2兆4,108億円と前期に比べて726億円の増収(+3.1%)となりました。また、情報通信事業や総合エネルギー事業においても、グループ丸となって積極的な販売活動を行った結果、連結の営業収益(売上高)は2兆6,893億円と前期に比べて929億円の増収(+3.6%)となりました。

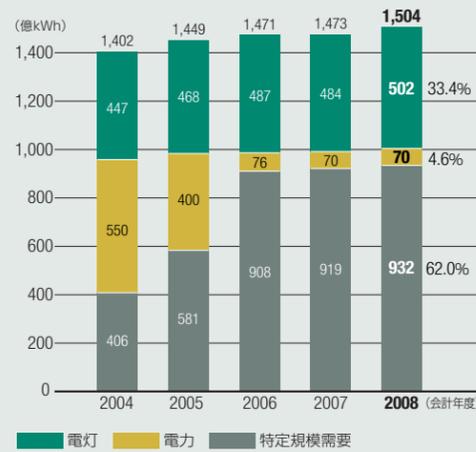
一方、費用面では、諸経費の節減に努めたものの、燃料価格の上昇に加えて、総販売電力量の増加などにより火力発電電力量が増加したことなどから、火力発電用の燃料費が大幅に増加し、電気事業の営業費用は2兆2,557億円と前期に比べて1,550億円増加(+7.4%)しました。また、情報通信事業のシステム開発にともなう費用の増加や、総合エネルギー事業の原料費の増加などにより、連結の営業費用は2兆5,021億円と前期に比べて1,774億円増加(+7.6%)しました。

以上の結果、当期の連結営業利益は1,871億円と前期に比べて844億円の減益(△31.1%)、連結経常利益は1,524億円と前期に比べて792億円の減益(△34.2%)、連結当期純利益は852億円と前期に比べて626億円の減益(△42.4%)となりました。

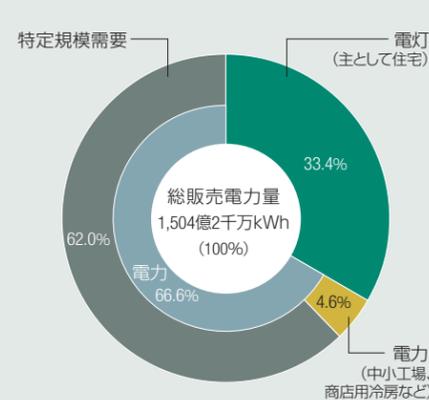


販売電力量の推移と販売電力量の構成

販売電力量の推移



2008年3月期 販売電力量の構成



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま)

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2007年3月期	2008年3月期	比較増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,349,760	<b>2,422,722</b>	72,961	3.1
	営業費用	2,119,804	<b>2,274,572</b>	154,767	7.3
	営業利益	229,955	<b>148,149</b>	△81,806	△35.6
情報通信事業	売上高	133,441	<b>148,295</b>	14,854	11.1
	営業費用	124,458	<b>139,655</b>	15,196	12.2
	営業利益	8,983	<b>8,640</b>	△342	△3.8
その他の事業	売上高	415,904	<b>419,904</b>	3,999	1.0
	営業費用	383,239	<b>388,525</b>	5,286	1.4
	営業利益	32,665	<b>31,378</b>	△1,287	△3.9

注：本表の金額には、消費税等は含まれません。

今後の経営戦略

資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源を着実に投入することにより、継続的に営業キャッシュフローを創出し、中長期的に企業価値の向上を図ってまいります

当社グループは、電力自由化の進展にともなう競争の激化に対応すべく、安全を最優先に、設備投資、経常費用の削減など、経営全般にわたる徹底的な効率化により、競争力の強化、財務体質の改善に努めるとともに、新たな収益源としてグループ事業の拡大を図ってきました。

こうしたなか、近年、地球温暖化問題への関心の高まりや本格的な少子高齢化社会の到来等を背景とした「お客さまニーズの多様化」、あるいは、世界的なエネルギー需給の逼迫等による資源価格の高騰といった「エネルギー市場の変化」など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。

そこで、当社グループは、「お客さまニーズの多様化」に対しては、オール電化や高効率エネルギーシステムに加えて、お客さまの受変電・ボイラ・空調設備といったユーティリティ設備に関して、設計・施工・メンテナンス・運転管理等を一括して提供するユーティリティサービスの提案にも注力し、お客さまの省エネ・省CO<sub>2</sub>の実現に積極的に貢献していきます。また、こうしたエネルギー分野のほか、情報通信や生活アメニティの分野などにおいても、より最適なソリューションの提供に努めていきます。



「エネルギー市場の変化」に対しては、供給力の確保・地球環境保全・収支の安定のいずれにおいても基軸となる原子力を中心に、エネルギーセキュリティを確保しつつ、環境に優しい効率的で競争力のある最適な電源構成を構築していきます。そのために、原子力発電所の高経年化対策工事などを着実に実施し、安全・安定運転に努めるとともに、堺港LNG火力発電所の設備更新工事による熱効率向上や、火力燃料のなかでは最も安価な石炭による舞鶴火力発電所2号機の建設工事などを推進していきます。また、燃料調達においては、LNGやウラン鉱山開発等の上流権益取得や自社LNG船確保などにより、燃料調達チェーンの強化を図ることで、安定性・柔軟性・経済性の向上に努めます。

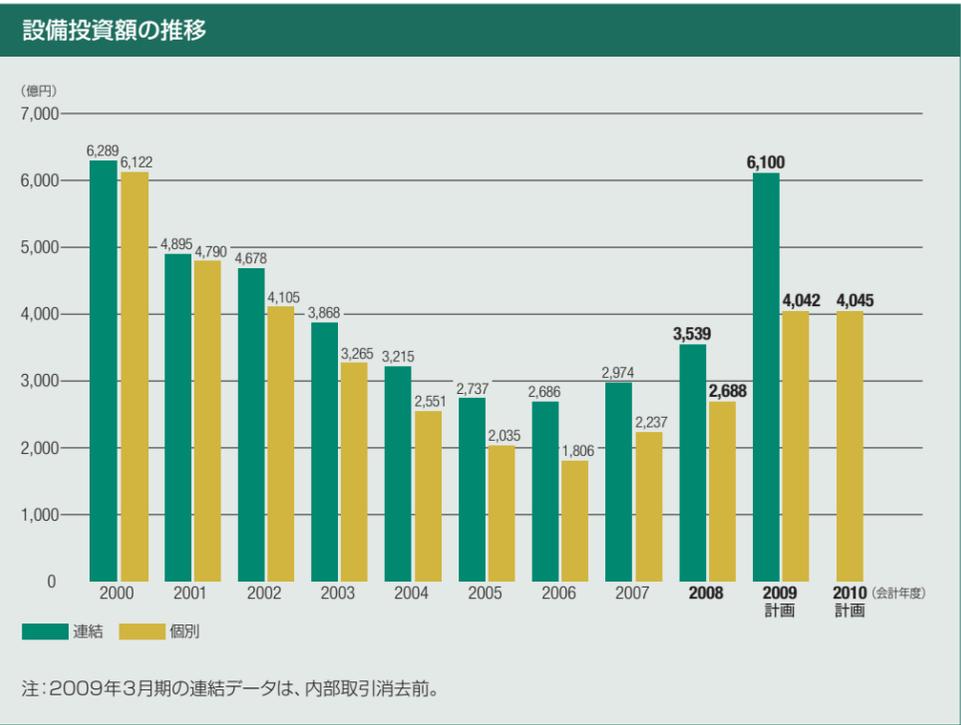
このように、当社グループは、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源を着実に投入することにより、経営基盤の強化を図り、継続的に営業キャッシュフローを創出し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

なお、2008年3月には、こうした取組みの成果を定量的にお示しするため、新たな財務目標を設定しました。また、「安定的な配当を基本としつつ、株主価値を継続的に向上させていく」という株主還元の基本的な考え方をさらに明確化するため、新たに自己資本総還元率を指標として設定しました。

みなさまには、今後とも、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 森 詳介



新たな財務目標と株主還元方針

財務目標	2009年3月期～ 2013年3月期平均	2013年3月期
総資産事業利益率(連結) <sup>※1</sup>	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外売上高 <sup>※2</sup>	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益 <sup>※2</sup>	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率＝事業利益(経常利益＋支払利息)÷総資産(期首・期末平均)  
 ※2 本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。  
 ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。  
 ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

**株主還元方針——自己資本総還元率4%程度を目標とします**

配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、2009年3月期～2013年3月期の各期における連結ベースでの自己資本総還元率<sup>※3</sup>は4%程度を目標とします。

また、この考え方に基づいて今後取得する自己株式については、原則として消却する予定です。

※3  $n$ 年自己資本総還元率 =  $\frac{(n\text{年期の配当金額}) + (n+1\text{年期の自己株式取得額})}{n\text{年期の連結自己資本(期首・期末平均)}}$